

現行の職業能力開発総合大学校における指導員訓練について

1 新規高卒者を対象とする4年間の長期課程

(1) 現状

- ① 対象者： 新規高卒者等
- ② 定員(H22年度)： 640人(1年・2年 120人、3年・4年200人)
- ③ 学科： 機械システム工学科、電気システム工学科、電子情報システム工学科、建築システム工学科
- ④ 訓練時間： 4年で5,834時間
- ⑤ 就職率(H20年度)： 98.9%(訓練指導員として就職率39.1%)

(2) 役割と機能

- ① 5,834時間の豊富なカリキュラム(工科系大学は3,000時間)により、訓練指導員に必要とされる技能の習得と同時に人に技能を教える方法を習得することが可能。特に、「専門実技」を工科系大学の約2倍実施するほか、工科系大学では実施しない「能力開発専門科目」(指導技法、訓練コースのコーディネート技法、キャリア・コンサルティング技法の習得のほか、訓練施設での実務実習)を実施
- ② 生産現場で活用している実機を使用した実践的な製品の加工実習を設定し、専門の技能・知識を習得するとともに、それらを他者に教えることができる能力を身につけることが可能。

(3) 主な指摘

- ① 「会計検査院法第30条の2の規定に基づく報告書」(平成19年9月)
 - 総合大(長期課程)では、就職対象者の90%以上は職業訓練指導とは関連のない民間企業に就職
 - 効率化による経費の節減に努めるとともに、社会的ニーズ等を十分考慮して学校施設の規模等の在り方を検討することが必要
- ② 「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)
 - 今後の指導員需要に応じ、訓練科の再編、定員の削減等運営の在り方を抜本的に見直す
- ③ 「雇用・能力開発機構の存廃についての方針(大綱)」(平成20年9月17日行政減量・効率化有識者会議)
 - 職業能力開発総合大学校は廃止又は民営化(学校法人化)
 - 卒業生の1~2割程度しか職業訓練指導員に就職していない指導員養成業務については、廃止する